

中国近代史像を歪めないために

水羽 信男

日本人は中国をより深く理解すべきであらうが、全ての日本人が中国を好きになる「べき」だとはいえない。好悪は当然、個人の自由である。だが、好悪の問題は、容易に善悪の問題にすりかえられ、中国への蔑視・敵視を増長しかねない。その好悪の印象を左右する要素はさまざまだが、その一つは中国の「不潔さ」等々、総じて「農村的な後進性」という負のイメージにあるといえよう。さらに「後進的」な農村社会の実質は、この数百年間（あるいはもっと長期間！）不変であるのかのように、語られることさえある。

国家と農村社会の関係を問い、その近代性を追求した本書は、中国史像を歪めないための必読書である。著者の笹川裕史は、日本で初めて一九二〇年代の湖南省「政治史」を本格的に取り上げ、八〇年代初めに研究を開始した。その後、研究テーマを変更し、本書の原型となる諸論文などを発表してきたが、著者の関心は上海や北京・天津などのメガロポリスではなく、一貫して地方ないし農村部におかれている。

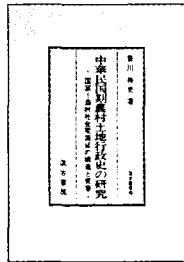
著者は日本の地租改正研究などに学び、国家―農村間関係をめぐる精緻な議論を支える理論的な枠組を提示した。さらに台北や南京などで収集した原史料を駆使し、権力の側の土地・地稅政策だけでなく、それに相対する農村社会の側の対応を通時的に明らかにした。具体的にいえば日中の全面戦争開始以前は、主として国民党・国民政府の地盤である江蘇・浙江両省、そして共産党との対抗の最前線となった江西省を取り上げている。抗戦開始後は、国民党・国民政府が拠点を移した四川省も考察対象に加えた。欧州に匹敵する広大な領域をもつ中国を理解するために、戦略的に考察対象地域を選択したのである。

本書の最大の特徴は、国家による社会統合策だけでなく、農村の実態にまで追ろうとしている点にある。禁欲的な本書の叙述の行間から、生活者として歴史を

笹川裕史著

中華民国期農村土地行政史
の研究

— 国家―農村社会間関係の
構造と変容



A5版 336頁
汲古書院 [8000円]

捉えようとすると著者の眼差しを感じるの
は、評者だけではなからう。こうして中
国近代農村における国家と社会の緊張関
係が立体的・動態的に分析された。本書
は「東アジアにおける国家と農村」とい
う比較史・関係史的な研究課題を考える
ための恰好の素材である。中国以外の国
家・地域に関心を持つ人びとにも、ぜひ
本書を論じて欲しいと評者が考える所以
である。

本書の構成は次のとおり。
問題の所在と本書の構成

【第一部】

農村土地行政の系譜と立案主体
北京政府経界局と日本／蕭铮と中国
地政学会

【第二部】

江浙地域と抗戦前の到達水準
浙江省の先駆的試みとその挫折／浙
江省農村土地行政の到達水準と実験
県／江蘇省の地価税導入と自作農創
出計画

【第三部】

「剿匪区」と抗戦初期までの到達水準
江西省「剿匪区」統治／江西省農村
土地行政の到達水準

【第四部】

戦時行政への転換と屈折
日本占領区と重慶政府統治区／戦時
から戦後にかけての地税行政と請願
活動／戦後江蘇省の農村土地行政
結語

以下、本書をごく簡単に紹介していく。
後発国が近代化を進めていくためには、
農村からの収奪が不可欠である。そのた
めに重要なのは、なによりも農村の土地
所有を国家が掌握し、土地に対する課税
を公正に遺漏無く実施することだった。
同時に、国家による農村社会の把握は、
資本主義社会の発展を担う「一般の土地
所有者」を保護・育成するためにも必須
であった。この課題は中華民国のはじめ
には、日本の地租改正に学ぶという形で
志向された。だが本格的に農村社会が掌
握されはじめたのは、一九二〇年代の終
わりからで、この段階では国民党・国民
政府がドイツ留学生を使って孫文思想に
基づく政策を考え始め、日本の影響は後

景に退いた。

当時、農村では旧態依然たる状況が続いていた。村々には政府が把握していない耕地も多く、土地台帳がない場合も珍しくはなく、台帳がある場合でも現実の所有関係と齟齬をきたすなど、複雑で錯綜した状況があった。それゆえ現実の徴税は、かつての「胥吏」と呼ばれる下級の村役人に依拠せざるをえなかった。「有力地主」は「胥吏」に影響力を行使して利益をえており、これを侵害する国民党・国民政府の土地・地稅政策の実施を阻碍した。

社会的な凝集力に欠けると評される広大な農村部において、近代的な土地所有権を確定し、それに基づいて土地税を徴収することは、日本とは比較にならないほど困難な作業だったのである。そして権力内部の対立などに起因する行政力の弱さも、社会統合を著しく困難にしていた。だが国民党・国民政府は、航空測量の実施など抜本的な方策を含めて農村社会の把握を進め、さまざまな問題を抱えながらも、一九三〇年代後半になると、

江蘇・浙江・江西の各省で一定の成果をあげた。ここに中国社会が近代性を獲得していく質的な変化が確認される。また国民党・国民政府の土地・地稅政策が重視したのは「有力地主」層の權益ではなく、「一般の土地所有者」の保護・育成であったことも、軽視されてはならない。

しかしその農村近代化の成果は、日本の侵略により水泡に帰した。江浙地域など権力による農村把握が進んだところは日本軍の占領下におかれ、旧来の農村収奪のシステムが復活させられたのである。

他方、重慶に拠点を移した国民党・国民政府は軍備のうえで圧倒的に優位にたつ日本との戦いのため、農村収奪をより強めていかざるをえなくなり、近代的な土地・地稅政策の実施は後回しにされた。

この事実は軽視されてはならない。日本の八年にわたる侵略の負の遺産は、決して軍事的な損害だけに留まらなかったものである。とはいえ日本と戦うなかで、抗戦前とは異なった形ではあるが、農村における社会的な凝集が進んだ。農民は戦時に作られた各レベルの諮問機関をひと

つの結集の場として、戦争遂行を支えると同時に、政府に「公的」な要求を突きつけていく。

学界に対する本書の最大の貢献は、土地・地稅政策の分析を通じて、国民党・国民政府の歴史的品格を検討したことである。というのも農村が人口の大半を抱える中国において、いくら都市の側から国民党・国民政府の民族主義的な性格や、中国の工業化に果たした役割が実証され、従来の反革命・売国的との評価が批判されようとも、それだけではその全体像は描けないからである。ようやく本書によって、農村に即して国民党・国民政府の近代性を本格的に論じられるようになった。それはまた著者がいうように、四九年革命に対する理解の相対化を促す。国民党・国民政府は究極的には自作農の創出をも志向し、共産党の土地政策の代替案を構想していたからである。それは今日、台湾ではほぼ実現している。

しかし国民党・国民政府は共産党に敗北した。その歴史の流れを根柢において規定した要因の一つは、著者によれば地

域社会の動向であり、あれこれの政治勢力に関心を向けるだけでなく、社会的な面からも一九四九年革命の意味を問う必要がある。さらに本書の指摘を敷衍すれば、中国の将来を考えるためには、広大な農村の動静に対する分析が必須となろう。少なくとも抗日期の農村の諮問機関が、支配のための「合意調達」と人びとの「利害表出」という「二重の役割」を担っていた、という本書の分析を踏まえ、現在の農村の民意機関を歴史的な地方自治の流れのなかに位置づけて検討すべきだ、と評者は考えている。

その他、紹介すべき成果は多いが、以下、二点に絞って本書への疑問を述べ、書評の責を果たしたい。

第一に国民党・国民政府の性格について。「大地主」を階級基盤の一つとみなす従来の評価を、著者は土地・地稅政策の実証を通じて説得的に批判した。だが著者自身が明らかにしたように、この政策の実施を阻碍しようとした張静江ら右派勢力も、国民党・国民政府内に大きな力をもっていた。結果的には、国家の側が

「有力地主」層の妨碍を断乎として排除しえなかつた点もあわせ考えたとき、「有力地主」層にとって国民党・国民政府はあれこれの批判点はあるにしても、総じていえば反共主義という点で積極的に支持・利用するに足る存在だったのではなからうか。とすれば本書の成果を前提として、「有力地主」層と国民党・国民政府の政治的関係について、さらに議論を深める必要もあろう。

第二に、如上の点と関わって、国民党・国民政府の内部構成について。この点は本書の本来的な分析課題ではないが、たとえば著者は土地・地稅政策を立案するグループを国民党内の左派勢力と指摘すると同時に、蒋介石と個人的に結び付いたCC系と密接な関係をもつ存在だったことを明らかにしている。本書によれば、革新的な土地・地稅政策の実施は、国民党の腐敗の根源とも批判される有力派閥を後ろ盾として、はじめて実現の可能性をもったといえるのである。今後は土地・地稅政策の決定および実施の過程の分析を通じて、国民党・国民政府内の権力構

造を解明する必要があるのではなからうか。

最後に一言。著者は本書に引き続き、農村に焦点をあてた新たな研究テーマを開拓し、すでに成果をあげている。したがって著者にとってはすでに「過去」のものであろうが、評者は拙稿をまとめるなかで著者の湖南「政治史」研究を正當に継承・発展させる必要性を改めて感じた。この点については、「中国近代史研究」における「個別史」と「全体史」に関する覚書（笹川裕史、「歴史評論」五四九号、一九九六年一月）も参照されたい。

（広島大学）